



## 2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 清水 敬太

TEL 03-5725-7588

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,457,204	6.3	81,713	29.5	80,695	19.2	51,489	12.0
2022年6月期第3四半期	1,370,479	8.1	63,080	△5.7	67,707	0.2	45,984	1.7

(注)包括利益 2023年6月期第3四半期 57,867百万円 (26.4%) 2022年6月期第3四半期 45,769百万円 (2.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	86.33	86.12
2022年6月期第3四半期	75.92	75.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	1,437,140	444,419	30.5
2022年6月期	1,383,678	399,247	28.3

(参考)自己資本 2023年6月期第3四半期 438,646百万円 2022年6月期 392,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	3.00	—	14.00	17.00
2023年6月期	—	4.00	—		
2023年6月期(予想)				14.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	4.8	97,700	10.2	94,000	△6.4	62,000	0.1	103.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)連結業績予想の修正については、本日(2023年5月10日)公表いたしました「通期業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) B'CAUSE Pte.Ltd.

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	634,617,840 株	2022年6月期	634,378,640 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年6月期3Q	38,073,224 株	2022年6月期	38,073,224 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年6月期3Q	596,410,850 株	2022年6月期3Q	605,670,375 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月10日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年7月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより、社会経済活動の正常化が進み、今後の景気回復が期待されますが、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れや原材料価格等の高騰による物価上昇、金融資本市場の変動に注意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、訪日外国人観光客への水際対策が緩和されたことにより、インバウンド需要が徐々に回復しておりますが、その一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰が続き、生活用品や飲食料品等の様々な商品が値上げされ、消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっております。

当社グループは、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進しました。

中期経営計画における成長ドライバーの1つであるPB/OEM商品は、当第3四半期連結累計期間においても順調に進捗いたしました。当第3四半期連結会計期間における商品カテゴリー別売上では、食品が貢献し、その中でも粗利率の高い菓子や珍味商材が伸長しております。また、寝具やキッチン用品などコロナ特需以降は不振のカテゴリーにおいても、メーカーとのコラボ商品を中心に売上が伸長いたしました。

免税売上は旧正月期間の好調や急速な航空便の増加により想定以上に好調に推移しており、当連結会計年度の見通しである免税売上240億円を超えるペースで進捗しており、通期では340億円以上を見込んでおります。

2023年3月には、持分法適用関連会社であるカネ美食品株式会社と業務提携契約を締結いたしました。当社グループは、総菜事業が今後高い成長を見込める事業であり、総菜専門会社であるカネ美食品株式会社との業務提携が、両社の強みやノウハウを最大限生かした協業を行うことにより、両社の企業価値の向上が見込めると考えております。

当第3四半期連結累計期間の国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に1店舗(東京都ードン・キョーテ西友吉祥寺店)、北海道に1店舗(北海道一同すすきの店)、東北地方に1店舗(山形県一同米沢店)、中部地方に1店舗(新潟県ードン・キョーテアピタ新潟亀田店)、近畿地方に2店舗(大阪府ードン・キョーテ京橋店、京都府一同京都烏丸七条店)、九州地方に2店舗(熊本県一同荒尾店、大分県一同別府店)を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キョーテ7店舗、UDリテール株式会社1店舗となりました。

海外事業の出店状況につきましては、シンガポール共和国に3店舗(DON DON DONKI Northpoint City店、同Jurong Point店、同Jewel Changi Airport店)、タイ王国に4店舗(同Seacon Bangkae店、同J-PARK Sriracha店、鮮選寿司J-PARK Sriracha店、同Thonglor店)、香港に1店舗(DON DON DONKI Whampoa Garden店)、マレーシアに1店舗(JONETZ by DON DON DONKI Sunway Pyramid店)を開店しております。

その一方で、国内3店舗、海外1店舗を閉店しております。

この結果、2023年3月末時点における当社グループの総店舗数は、国内609店舗、海外103店舗の合計712店舗(2022年6月末時点 699店舗)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りとなりました。

売上高	1兆4,572億4百万円	(前年同期比	6.3%増)
営業利益	817億13百万円	(前年同期比	29.5%増)
経常利益	806億95百万円	(前年同期比	19.2%増)
親会社株主に帰属する			
四半期純利益	514億89百万円	(前年同期比	12.0%増)

セグメントの業績については、次の通りです。

なお、当社は、新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディスカウントストア」、「総合スーパー」及び「テナント賃貸」の3区分から、「国内事業」、「北米事業」及び「アジア事業」の3区分に変更しており、前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析を行っております。

(国内事業)

国内事業における売上高は1兆2,177億78百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は742億55百万円(同39.6%増)となりました。国内事業においては、新型コロナウイルスによる人流制限が解除されたことや訪日外国人観光客への水際対策の緩和により、インバウンド売上高及び駅前店、夜間の売上高が伸長したことにより、既存店売上高成長率は2.6%増となりました。また、CM放送やテレビ番組の企画などで取り上げられ、認知度が向上したプライベートブランド商品の売上拡大により、売上総利益率が上昇したことから、売上高及び営業利益は増加しております。

(北米事業)

北米事業における売上高は1,775億9百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は55億98百万円(同32.9%減)となりました。北米事業においては、物価上昇による買い控えや新型コロナウイルスの規制緩和による外食需要増加という売上高の減少要因がありましたが、円安進行によって売上高は増加となりました。しかし、賃金の上昇による人件費の増加、資源価格の高騰によるコストの増加により、営業利益は減少しております。

(アジア事業)

アジア事業における売上高は619億18百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は18億61百万円(同19.2%増)となりました。アジア事業においては、積極的な出店施策による店舗数拡大に伴い、売上高及び営業利益は増加しております。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience(便利さ)、Discount(価格の安さ)、Amusement(楽しさ)という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(単位:百万円未満四捨五入)

	2022年6月前期末	2023年3月当四半期末	増減額
資産合計	1,383,678	1,437,140	53,462
負債合計	984,431	992,721	8,290
純資産合計	399,247	444,419	45,172

1. 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(2023年3月31日)における財政状態において、総資産は前連結会計年度末(2022年6月30日)と比較し、534億62百万円増加して、1兆4,371億40百万円となりました。これは主として、現金及び預金が312億86百万円、割賦売掛金が23億3百万円、有形固定資産が207億67百万円、投資有価証券が61億73百万円増加した一方で、商品及び製品が134億86百万円、のれんが33億26百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較し、82億90百万円増加して、9,927億21百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が86億2百万円、借入金が39億49百万円、預り金が24億28百万円、未払法人税等が20億41百万円、リース債務が33億71百万円増加した一方で、未払費用が25億97百万円、社債が114億21百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し、451億72百万円増加して、4,444億19百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が406億44百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が51億16百万円増加したことによります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加及び棚卸資産の減少といった増加要因があった一方、引当金の減少、割賦売掛金の増加及び法人税等の支払額といった減少要因により、1,038億64百万円（前年同期比392億62百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得といった減少要因により、509億92百万円（前年同期比188億25百万円増）となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及び配当金の支払いといった減少要因があった一方、長期借入れによる収入といった増加要因により、209億9百万円（前年同期比311億30百万円減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,118億45百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、海外景気の下振れや原材料価格及びエネルギー価格の高騰による物価上昇等に伴う先行き不透明感など、引き続き厳しい外部環境が予想されますが、当第3四半期連結累計期間の業績の進捗状況やインバウンド需要の回復といった市場環境の変化を考慮し、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2023年5月10日）公表いたしました「通期業績予想（連結）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,777	208,063
受取手形及び売掛金	12,728	14,508
割賦売掛金	52,122	54,425
営業貸付金	8,115	8,715
商品及び製品	205,893	192,407
前払費用	7,904	8,367
預け金	4,768	4,852
その他	20,052	26,976
貸倒引当金	△1,828	△2,349
流動資産合計	486,531	515,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	268,358	288,427
工具、器具及び備品（純額）	35,022	34,767
土地	314,711	318,995
建設仮勘定	19,649	13,404
使用権資産（純額）	25,913	28,872
その他（純額）	1,412	1,367
有形固定資産合計	665,065	685,832
無形固定資産		
のれん	61,759	58,433
その他	24,458	28,303
無形固定資産合計	86,217	86,736
投資その他の資産		
投資有価証券	27,226	33,399
長期貸付金	966	353
長期前払費用	4,859	4,405
退職給付に係る資産	17,455	17,565
繰延税金資産	20,840	18,885
敷金及び保証金	73,225	72,607
その他	3,422	3,520
貸倒引当金	△2,129	△2,125
投資その他の資産合計	145,864	148,608
固定資産合計	897,146	921,176
資産合計	1,383,678	1,437,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,885	161,487
1年内返済予定の長期借入金	26,918	33,906
1年内償還予定の社債	11,421	10,930
未払金	49,128	49,610
リース債務	1,804	1,968
未払費用	25,182	22,585
預り金	13,485	15,913
未払法人税等	13,492	15,533
ポイント引当金	1,935	1,506
契約負債	11,361	12,974
その他	18,765	18,507
流動負債合計	326,378	344,920
固定負債		
社債	272,555	261,625
長期借入金	276,201	273,162
リース債務	25,471	28,678
資産除去債務	30,338	30,900
その他	53,488	53,437
固定負債合計	658,053	647,801
負債合計	984,431	992,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,217	23,329
資本剰余金	17,376	17,487
利益剰余金	428,044	468,688
自己株式	△80,956	△80,956
株主資本合計	387,681	428,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	1,007
為替換算調整勘定	3,532	8,648
退職給付に係る調整累計額	487	443
その他の包括利益累計額合計	4,539	10,099
新株予約権	271	604
非支配株主持分	6,755	5,169
純資産合計	399,247	444,419
負債純資産合計	1,383,678	1,437,140



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,370,479	1,457,204
売上原価	970,161	1,006,717
売上総利益	400,318	450,487
販売費及び一般管理費	337,238	368,774
営業利益	63,080	81,713
営業外収益		
受取利息及び配当金	714	673
負ののれん償却額	7	-
持分法による投資利益	387	468
為替差益	7,211	17
その他	2,956	3,781
営業外収益合計	11,276	4,939
営業外費用		
支払利息	5,505	5,709
債権流動化費用	1	-
その他	1,144	248
営業外費用合計	6,649	5,957
経常利益	67,707	80,695
特別利益		
固定資産売却益	923	12
環境対策引当金戻入額	85	3
その他	46	31
特別利益合計	1,055	46
特別損失		
固定資産除却損	877	738
店舗閉鎖損失	84	627
災害による損失	195	38
訴訟関連損失	542	-
その他	237	271
特別損失合計	1,936	1,673
税金等調整前四半期純利益	66,826	79,067
法人税、住民税及び事業税	17,849	25,635
法人税等調整額	2,445	1,490
法人税等合計	20,294	27,124
四半期純利益	46,532	51,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	454
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,984	51,489

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	46,532	51,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,117	835
為替換算調整勘定	344	5,125
退職給付に係る調整額	△9	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△6
その他の包括利益合計	△762	5,924
四半期包括利益	45,769	57,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,546	57,049
非支配株主に係る四半期包括利益	224	818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	66,826	79,067
減価償却費	28,210	31,199
引当金の増減額 (△は減少)	△6,301	△2,587
受取利息及び受取配当金	△714	△673
支払利息及び社債利息	5,505	5,709
為替差損益 (△は益)	△7,211	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△387	△468
固定資産除売却損益 (△は益)	23	734
店舗閉鎖損失	84	627
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,376	△1,766
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,764	14,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,322	7,700
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	11,992	△2,379
未払金の増減額 (△は減少)	1,919	1,304
預り金の増減額 (△は減少)	1,819	2,431
その他	△10,300	1,033
小計	90,645	136,480
利息及び配当金の受取額	469	619
利息の支払額	△5,253	△5,338
法人税等の支払額	△36,046	△28,433
法人税等の還付額	15,421	575
災害損失の支払額	△655	△91
持分法適用会社からの配当金の受取額	21	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,602	103,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,771	△40,463
有形固定資産の売却による収入	4,944	13
無形固定資産の取得による支出	△2,961	△6,592
関係会社株式の取得による支出	-	△3,386
敷金及び保証金の差入による支出	△477	△786
敷金及び保証金の回収による収入	993	652
出店仮勘定の差入による支出	△666	△405
その他	△230	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,167	△50,992
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	-
長期借入れによる収入	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△35,119	△25,593
社債の発行による収入	79,619	-
社債の償還による支出	△22,566	△11,421
配当金の支払額	△10,034	△10,734
自己株式の取得による支出	△80,941	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,361	△2,239
その他	△1,137	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,039	△20,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,981	1,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,624	33,176
現金及び現金同等物の期首残高	160,875	180,418
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△1,852
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	104
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,252	211,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったB' CAUSE Pte.Ltd.は、第三者割当増資の実施により、持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,173,296	148,054	49,129	1,370,479	—	1,370,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,769	—	—	8,769	△8,769	—
計	1,182,065	148,054	49,129	1,379,248	△8,769	1,370,479
セグメント利益	53,178	8,340	1,561	63,080	—	63,080

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	北米事業	アジア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,217,778	177,509	61,918	1,457,204	—	1,457,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,130	—	103	8,233	△8,233	—
計	1,225,908	177,509	62,021	1,465,438	△8,233	1,457,204
セグメント利益	74,255	5,598	1,861	81,713	—	81,713

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、今後の成長戦略として、国内においては、①事業のバリューチェーンの拡大 ②DXを通じた新しいCV（Convenience：便利さ）＋D（Discount：価格の安さ）＋A（Amusement：楽しさ）の提供 ③組織統合や生産性改善の推進 ④組織的な業態創造により、収益性の向上に努め、海外においては、アジア及び北米とも出店継続による規模の拡大を目指し、さらに、グローバルバリューチェーンの構築による利益率改善を行うことを目標とした新たな中長期経営計画である「Visionary2025/2030」を策定したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ディスカウントストア」、「総合スーパー」及び「テナント賃貸」の3区分から、「国内事業」、「北米事業」及び「アジア事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。